

弊社代表が健康産業の専門紙から取材を受けました

健康食品・機能性食品業界の専門紙「ヘルスライフビジネス」（2025 年 8 月 1 日号）において、弊社代表青柳健一が取材を受けました。記事では、インドネシア市場の現状や輸入規制・認証制度に関する課題、さらに今後の市場展望について、弊社代表の見解が紹介されています。

インドネシア 輸入規制緩和も 参入障壁は高く

インドネシアは ASEAN 最大の GDP を誇っているが、農林水産省によると2022年のインドネシア向け輸出金額は106億円でASEANの中でも最下位だ。その背景として、ハラールやBPO M（インドネシア医薬品食品監督庁）といった規制の厳しさが挙げられる。ハラール認証に関しては、昨年10月から食品・飲料で取得が義務化（緊急措置として2年適用が延長）されたほか、来年10月には化粧品でも義務化される予定だ。

さらに、インドネシアでの販売にはBPO Mの長官に届出および当該商品の登録が求められる。商品のカテゴリによって原材料、衛生証明、輸出入契約書、生産国政府が発行する監査結果証明書、最終製品の分析証明書、保存期間に関する情報、パッケージに加え、インドネシア国内の品質基準も満たす必要があるなど、製品の安全性や表示に関する対応が必須で、大きな非関税障壁となっている。

一方、今年6月には世界の貿易動向に合わせることを目的とした輸入規制の緩和が政府から発表された。この発表を受け、事業者からは「通関手続きが簡素化される」「輸入許可が不要になる」などを期待する声もある。しかしながら、BPO Mによる品質管理・安定性試験・ラベル規定などの規制は依然厳しいため、参入障壁が低くなるとは言えない状況だ。

インドネシア進出支援を行っているPT Klik Eat Indonesia社CEOの青柳健一氏は「インドネシアはもとより、現地に工場を建てるのなら商売していただきたい、サービスや原料など物を外から持ってくるなら歓迎はしません、というスタンスです。輸入規制が緩和されたからすぐに市場参入できる、という過度な期待は難しいです」と話す。

輸入規制が緩和されるも、ハラールやBPO Mがメインの障壁になるため、慎重に検討する必要がある。（編集部・熊澤）

ヘルスライフビジネスについて

「ヘルスライフビジネス」は、健康食品・機能性食品業界向けの専門紙で、市場動向や行政・法規制、原料・素材、流通・海外情報、新製品紹介などを幅広く取り上げ、業界関係者の研究開発やマーケティングに役立つ情報を提供しています。紙媒体に加え、ウェブ版でも速報や記事を配信しており、健康産業に携わる企業にとって重要な情報源となっています。

PT Klik Eat Indonesia について

PT Klik Eat Indonesia はインドネシアにおいて、現地最大の法人向けフードデリバリープラットフォーム foodspot.co.id を運営しています。2019 年より長年のインドネシア事業経営を活かして、日本企業・スタートアップ、官公庁、地方自治体等向けに、インドネシア市場に関する市場調査やテストマーケティング、認証取得支援を行っております。

【会社概要】

社名：PT Klik Eat Indonesia

事業内容：日本企業・官公庁向け市場調査・コンサルティング・進出支援。現地最大の法人向けフードデリバリーサービス運営

HP：www.klik-eat.jp YouTube：<https://onl.bz/waxK865>